

農家の作業受委託に対する意向と課題

伊藤 あゆ美・河野 あけね*

(宮城県農業センター・*宮城県農業実践大学校)

The Research of Farmer's Intention of Trust or Intrust of Farm Practices

Ayumi ITO and Akene KOUNO*

(Miyagi Prefectural Agricultural Research Center・*Miyagi Prefectural Agriculture Academy)

1 はじめに

宮城県の稲作経営は個別経営も組織経営も共にすべての作業を経営体内で完結する個別完結型が主流である。しかし、地域をとりまく環境の変化や米価の低迷などにより、これまでの個別完結型の経営では労働力確保や生産コストの低減等にも限界が見え始めている。そこで、地域の農家の相互の連携やメリットを前提とし、これまでの作業受委託体制を更に発展させる条件を把握するため、作業の発注側・受注側双方の受委託に対する意向調査を行った。

2 調査対象及び方法

アンケート調査は宮城県北部地域で基盤整備事業を実施した豊里町で行った。その地域の農業者575名を対象とし、平成11年(1999年)9月上旬に配布、9月下旬に回収した。有効回答率は60.3%で、対象者の年齢は年齢構成は40歳以下16%, 40才代38%, 50才代17%, 60才代16%, 70才以上4%であった。水田の経営規模は1ha以下が33%, 1~1.5haが21%, 1.5~2haが14%, 2~3haが18%, 3~4haが7%であった。

3 調査結果及び考察

(1) 所得試算と作業受委託の実施状況

作業料金についての回答を用いて受委託形態別に稲作経営のシミュレーションを行った。宮城県農業センターで開発した稲作経営試算支援ソフトを使用し、収量540kg/10a, 米価250円/kg, 労働単価814円/時間として試算した。作

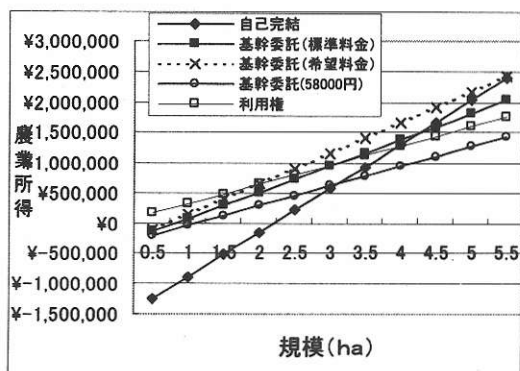


図1 委託側所得試算

業受委託の実態料金は受委託双方とも町標準や県平均とはほぼ同程度で基幹3作業が48,000円/10a程度であったので、所得試算には標準作業料金を用いた。委託側の所得試算では、4ha以下は貸付、4~4.3ha位では作業委託、それ以上は自作がよいことが明らかとなった(図1)。回答者の90%以上は経営面積4ha以下であるが、作業委託者は52%, 全面貸付者は4%であった。一方、受託者は回答者全体の24%で、受注側の所得目標を700万円として試算すると、自作地5haの場合はさらに約16haの受託が必要となった(図2)。

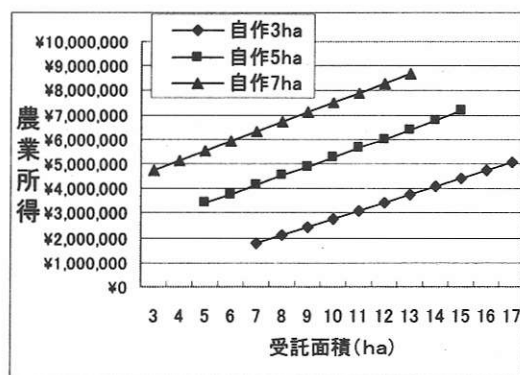


図2 受託による農業所得の試算(標準価格)

(2) 作業委託者について

委託理由は、労働力不足や機械の状況といった経営上の理由のほか、「基盤整備事業があるから」などの消極的な理由も30%以上あった(表1)。今後の意向では、「このまま継続する」者が33%で最も多く、今後委託をさらに増やす意向を持っている者は約16%であった。また、委託に対してやや消極的と思われる「将来は自分で作業をしたい」と考えている者が17.5%あった(表2)。委託上の問題点は、「心配ない」と回答している者が47%あったが、相手の技術に対する不安や約束不履行を懸念している者が各10%程度あった。「契約が面倒」や「作業料金設定の問題」は少数だった(表3)。

(3) 作業受託者について

今後の意向では「さらに増加したい」と考えている者が多数あるものの、水田の条件や相手など様々な受託のための条件をあげていた(表4)。

表1 作業委託の理由(%)

	回答者全体	消極的委託者*
労働力がない	30.8	0
基盤整備事業のため	30.3	9.1
機械等がない	29.8	0
頼んだ方が安い	6.3	0
頼んだ方が楽	2.9	56.8
受託したいと頼まれた	2.4	6.8
その他	2.9	0
無回答	12.0	25

注. 1) 複数回答
2) *委託をしているが将来は自作するという人

表2 作業委託に対する意向(%)

このまま継続	33.1
将来は自分でする	17.5
不明	13.5
将来は全面委託	10.4
さらに増加	6.0
将来は全部売却	2.0
その他	0.0
無回答	12.0

注. 複数回答

(4) 委託に対して消極的な人について

委託に対する将来の意向でやや消極的と思われる「将来は自作する」と回答した委託者の理由は、「頼んだ方が楽」と回答した者が半数以上で、「労働力不足」や「機械の保有状況」といった理由はなく、全体の委託理由とは異なる傾向を示した(表1)。また、委託上の問題点では、「相手の技術が不安」、「水田条件の不安」、「委託契約が面倒」といった問題点について、回答者全体の場合に比較して割合が多く(表3)、これらが受委託の障害となっている可能性が考えられた。

(5) 経営面積別作業受委託の実施状況と委託理由

水田規模別の委託の実施割合は、50a以下では67%であり、経営面積に比例して委託の割合は減少しているが、2ha以下では半数以上が委託を実施していた。受託は経営面積に比例して増加傾向にあった(表5)。また、面積別の委託理由では、経営面積が小さい程「基盤整備事業があるから」や「頼まれて」など消極的な理由が多い傾向があり(表5)、小規模経営者ほど契約の煩雑さや経営上の損得よりも、「自分で耕作したい」、「機械を休ませたくない」など心情的な理由もあると考えられた。

4 ま と め

作業の委託や借地(利用権設定、全面委託)には、単に「契約の煩雑さ」や「経営上の損得」という理由だけでな

表3 作業委託の問題点(%)

	回答者全体	消極的委託者*
心配なし	47.1	25
委託先の作業技術に対する不安	11.1	27.3
約束不履行の不安	9.1	4.5
水田条件の不安	5.3	27.3
希望した人に委託できない	5.3	13.6
違約保証の不安	4.8	2.3
委託契約が面倒	2.4	15.9
作業料金設定	1.4	0
その他	1.4	0

注. 1) 複数回答
2) *委託をしているが将来は自作するという人

表4 作業委託に対する意向(%)

さらに増加	26.6
増加したいが条件次第	26.6
増加したいが分散は困る	21.9
信頼できる制度・機関が必要	17.2
増加したいが相手次第	9.4
増加したいが手続きが面倒	7.8
小作を増やしたい	6.3
集金の不安	4.7
料金設定が不安	3.1
したくないが断われない	3.1
無回答	28.1

注. 複数回答

表5 面積別受委託割合と消極的委託理由の割合

経営面積	委託	受託	消極的委託理由*
10~49a	67%	7%	63%
50~99a	64%	10%	48%
100~149a	63%	15%	43%
150~199a	48%	35%	40%
200~299a	41%	46%	17%
300~399a	18%	39%	14%
400~499a	14%	57%	—
500a以上	50%	33%	67%

注. *委託している人で事業関連、頼まれてといった理由の人

く、心情的な理由など様々な問題が障害になっていると考えられ、経営面積が小さい程この傾向が認められたことから、小規模農家の水田の集積を図るための作業受委託は心情的な問題を考慮した推進が有効な手段と考えられた。また、作業の受委託の実施においては相手に対する様々な不安や契約の煩雑さなどが問題であると考えられた。今後は、コスト的な問題(機械の更新等)から基幹3作業の受委託の増加が予想され、農業委員会による利用権設定と同様、受委託に関しても諸問題を解決するための適切な制度、仕組み、機関が必要であると考えられた。